



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月5日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東大名
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)廣内 武
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理部門担当 (氏名)吉沢 正明 (TEL)03(4512)1030
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	258,369	6.6	11,192	2.2	13,405	0.6	4,503	27.6
24年2月期	242,402	△0.9	10,953	22.7	13,329	27.0	3,529	29.6

(注) 包括利益 25年2月期 11,523百万円(428.6%) 24年2月期 2,180百万円(△49.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	28.71	28.46	2.8	4.8	4.3
24年2月期	22.52	22.35	2.3	4.8	4.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 250百万円 24年2月期 715百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	286,779	165,372	57.1	1,043.64
24年2月期	276,939	157,302	56.3	995.11

(参考) 自己資本 25年2月期 163,721百万円 24年2月期 155,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	10,137	△10,682	△7,848	24,544
24年2月期	13,180	△1,961	△7,449	32,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,762	106.6	2.4
25年2月期	—	—	—	24.00	24.00	3,765	83.6	2.4
26年2月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00		75.3	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日~平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	127,000	5.1	3,200	1.3	3,800	2.1	600	14.8	3.82
通期	273,000	5.7	12,900	15.3	14,800	10.4	5,000	11.0	31.87

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	172,921,669株	24年2月期	172,921,669株
② 期末自己株式数	25年2月期	16,046,184株	24年2月期	16,162,243株
③ 期中平均株式数	25年2月期	156,835,928株	24年2月期	156,715,030株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	9,416	7.8	5,856	15.5	7,616	18.7	1,162	△71.2
24年2月期	8,732	4.4	5,069	9.2	6,417	1.0	4,040	119.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	7.41	7.34
24年2月期	25.78	25.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	200,630	152,729	75.8	968.96
24年2月期	190,037	150,329	78.8	954.82

(参考) 自己資本 25年2月期 152,005百万円 24年2月期 149,676百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響で、先行き不透明な状況で推移しましたが、年末発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めました。

当アパレル・ファッション業界では、震災の反動もあり、春物を中心に緩やかな回復基調となりましたが、その後は厳しい残暑や消費マインドの変調の影響で不安定な市況が続くなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは「ファッション」を基軸に、国内事業、海外事業ともに成長・拡大を目指す新中期三ヵ年経営計画をスタートさせました。

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山が売上高は計画を下回ったものの大幅な増収増益を達成するとともに、主要なアパレル関連事業は計画通りの業績をあげ、国内事業全体は収益拡大をはかることができました。

一方、海外事業につきましては、グローバルビジネスを成長軌道に乗せる基盤構築のため、積極的な投資ならびに事業拡大施策を推進しましたが、不安定な国際情勢や経済環境の変化に迅速な対応ができず大きな減益となり、事業運営に課題を残しました。

以上の結果、連結売上高は2,583億69百万円（前年同期比6.6%増）、連結営業利益は111億92百万円（前年同期比2.2%増）、連結経常利益は134億5百万円（前年同期比0.6%増）、連結当期純利益は45億3百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次の通りです。

[アパレル関連事業]

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、売上計画は下回ったものの、ブランド別では収益性の高い基幹ブランド、チャンネル別ではネットビジネスをはじめとする新流通事業が好調に推移したことで、粗利益率の改善がはかれ、加えて、売上状況に応じた経費管理の徹底により計画通りの増益を達成しました。その他の子会社においても、概ね計画通りの業績となり収益拡大がはかれました。

海外事業につきましては、欧州地区、アジア地区において積極的な事業拡大計画に基づく経費や商品生産を実施しましたが、経済環境の悪化、政治情勢の不安などの影響で消費が急速に減速し売上計画を大きく下回りました。その結果、大幅な減益となり海外事業の成長戦略に課題を残しました。

以上の結果、売上高は2,426億75百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は144億89百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業につきましては、商業施設向け設計・施工事業の株式会社オンワードクリエイティブセンターが新規事業の開拓による売上拡大が進み、黒字化を達成しました。ファッション物流事業のアクロストラנסポート株式会社は、グループ以外の物流受託を拡大し計画通りの増収増益となりました。また、リゾート関連事業につきましては、集客を大きく伸ばすとともに運営効率を高めて増収増益となり、黒字化もはかることができました。

以上の結果、売上高は156億93百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は3億32百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調への明るさが見え始めましたが、世界経済は未解決の欧州債務問題や中国経済の減速など不安要素もあり、予断を許さない状況が続くと思われまます。また、個人消費につきましても、厳しい雇用環境や、先行する物価上昇などから生活防衛意識も根強く、今後も厳しい市況が予測されます。

このような経営環境のなか、当社グループとしては、国内・海外ともに事業の強化をはかり、積極的な売上拡大のもと成長性を高めていきます。

国内事業につきましては、既存事業の安定的な拡大と収益率の改善をはかるとともに、新規ビジネスへの人員シフトや管理業務の集約化などの構造改革をさらに進め生産性の向上をはかっていきます。新規の子会社ならびに事業につきましては、今後成長が見込める分野や市場に向けて積極的な開発を進め、既存事業とのシナジー効果と多様化する新たな事業領域へ、収益源の拡大を目指します。

海外事業につきましては、前期に課題を残した欧州地区、アジア地区の各子会社は組織や運営内容の改善策が既に実行され市場の回復も進んでいることから、大幅な収益改善が見込まれています。北米地区も含め、今後、グローバルビジネスを確実に成長させる投資と、収益計画を年度単位で確実に達成させるための精度の高い海外事業運営の徹底をはかっていきます。

また、グループの成長性を高め、新規分野の拡大と既存ビジネスとのシナジー効果が大きく見込めるM&Aにつきましては、国内、海外ともに慎重に検討したうえで積極的に進めていきます。

以上の施策により、平成26年2月期の連結売上高は2,730億円（前年同期比5.7%増）、連結営業利益は129億円（前年同期比15.3%増）、連結経常利益は148億円（前年同期比10.4%増）、連結当期純利益は50億円（前年同期比11.0%増）を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ98億40百万円増加し、2,867億79百万円となりました。連結純資産については前連結会計年度末に比べ80億69百万円増加し、1,653億72百万円となり自己資本比率は、57.1%となりました。

①当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が33億16百万円増加したこと等により前年同期に比べ30億43百万円減少し、101億37百万円の収入（前年同期は131億80百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、売場設備への投資およびパーズグループの株式取得等により106億82百万円の支出（前年同期は19億61百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済および配当金の支払が主なもので78億48百万円の支出（前年同期は74億49百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べて75億42百万円減少し、245億44百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	52.9	53.5	55.8	56.3	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.5	32.4	40.8	36.2	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	538.7	428.7	479.2	378.4	486.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.7	11.3	14.5	19.5	15.7

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、1株当たり24円の配当とさせていただく予定です。自己株式の取得につきましては、資金需要等も勘案しながら、判断していきます。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成25年4月5日現在において、当社グループが判断したものです。

① 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況ならびに災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸するおそれがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、新型インフルエンザなど疫病の発生等によって、営業活動の中断を余儀なくされるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業・ブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先に関するリスク

当社グループは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めによって権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行っていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法、消費生活用製品安全法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報に関するリスク

当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員および全従業員への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

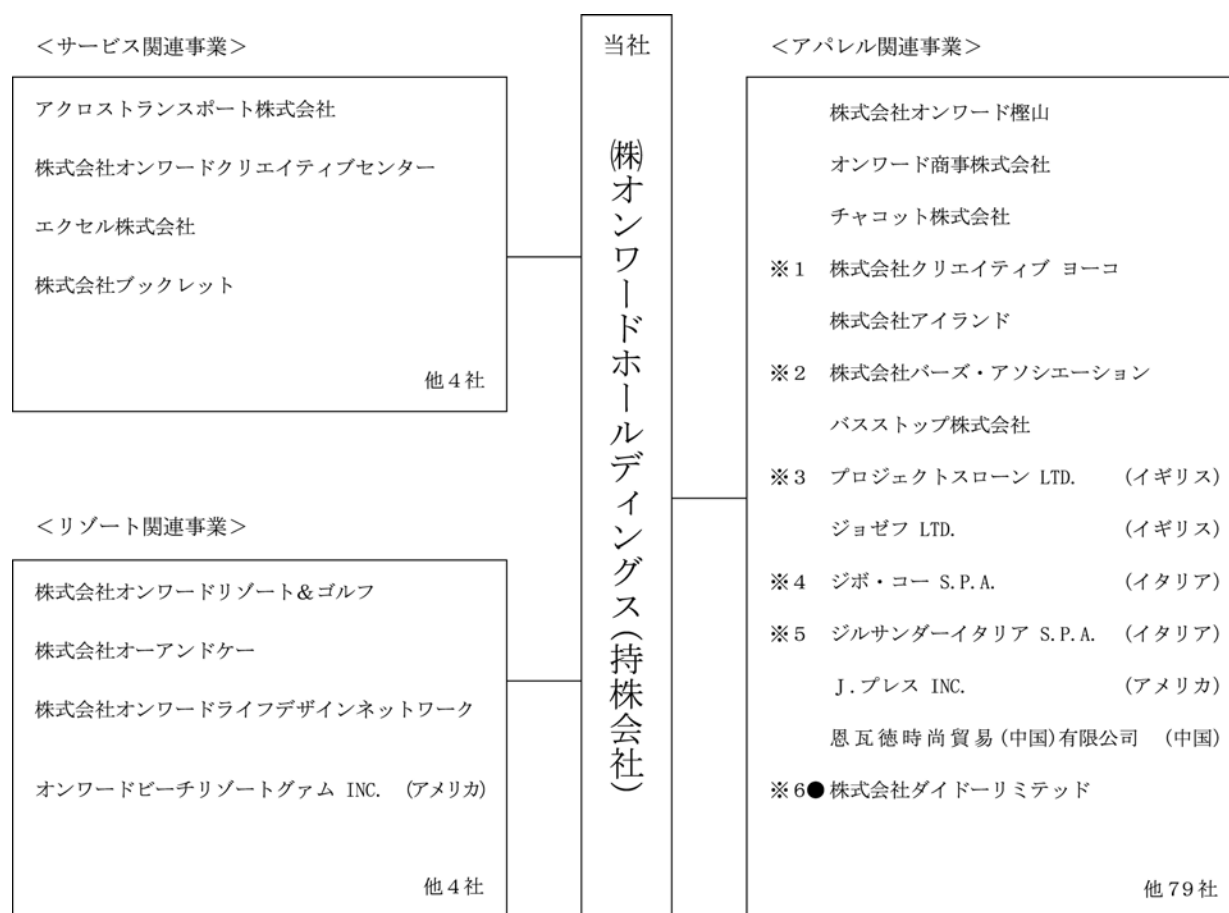
⑨ 事業・資本提携に関するリスク

当社グループは成長戦略の一環としてM&A等により国内外に投資しています。予想範囲を超える事業環境の変化の影響によって、経営および財務状況の悪化が生じたときは、のれんの減損損失を計上するおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成25年2月末における当企業集団は、当社及び関係会社109社(連結子会社73社、持分法適用非連結子会社1社、非連結子会社12社及び関連会社23社)で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(アパレル関連事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。

以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

●印 持分法適用関連会社

※1 株式会社クリエイティブヨーコを親会社とするグループの内訳は、連結子会社3社です。

※2 株式会社バーズ・アソシエーションを親会社とするグループの内訳は、連結子会社3社、非連結子会社1社の合計4社です。

※3 プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社の合計12社です。

※4 ジボ・コーS.P.A.を親会社とするジボ・コーグループの内訳は、連結子会社9社です。

※5 ジルサンダーイタリアS.P.A.を親会社とするジルサンダーグループの内訳は、連結子会社8社です。

※6 株式会社ダイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社17社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高め、ROE 8%をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ファッションを基軸とした生活文化企業として、ブランドを磨き上げその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。また人口減少・少子高齢化による人口構成の構造的な変化の中、ライフスタイルに応じて流通を使い分ける選択消費や、消費者の価値観の多様化などが進んでいます。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境の変化に対応し、消費者に対して価値ある商品やサービスを提供することで収益拡大をはかり、成長性を高めることにあります。

① 国内事業について

当社グループは、「ブランド軸経営」によりブランドの価値を高めるとともに、伝統を大切にしながら時代にあわせた進化を行い、事業の拡大をめざしています。

既存ブランドについては、基幹ブランドを中心に店舗の運営効率を高め、収益性を向上させていきます。さらに、ライフスタイル提案型の新たな分野への事業拡大をはかっていきます。

また、直営路面店の出店拡大等によりブランドメッセージの発信と小売事業の強化をはかるとともに、ネットビジネスについても当社グループの総合力を活用することにより、積極的な拡大をはかっていきます。

② 海外事業について

当社グループは、グローバル戦略を推進し、海外事業の積極的な収益拡大をめざしています。

欧州地区においては、ジョゼフ・ジルサンダー両グループと、生産プラットフォームの役割をもつジボ・コーグループとのシナジー効果を発揮する体制が整いました。今後この体制をさらに強固なものとすることでグローバルビジネスの拡大を加速し、収益力の強化をはかっていきます。

アジア地区においては、欧州地区ブランドを含めた新たなブランドの展開により売場拠点を拡大するとともに、ネットビジネスの拡大も行い、積極的な成長を推進していきます。

北米地区においては、新たなブランドの展開を開始するとともに、直営路面店を開設し、事業拡大への取組を進めていきます。

③ 商品開発について

当社グループは、常に新鮮で、付加価値の高い商品を消費者に提案していくことが使命であると考えています。そのために、グローバルネットワークによるファッショントレンド情報やオンワード総合研究所の技術開発力を活用して「ファッション」「テクノロジー」「クオリティ」の3つの側面から新たなアイテムを開発し、「新しい豊かさ」を提案していきます。

④ 生産体制およびSCM（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品の適地生産を基本としており、具体的には、中国では生産キャパシティを拡大し安定的な生産力を確保するために資本提携等による基盤の充実をはかっています。

また、ベトナムなど中国以外の生産拠点の拡大も推進しています。

さらに「メイド・イン・ジャパン」の良さを見直し、工場の整備・強化をはかっています。

⑤ CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、「この地球（ほし）を想う。この服をまとう。」を環境コンセプトとして定め、衣料品の循環システムの構築を目指す「オンワード・グリーン・キャンペーン」の実施や、生分解性素材を使用することで、土に埋めるとほぼ1年で土に還る「バイオテックウェア」の展開、環境配慮型ユニフォームの提案、土佐山「オンワード虹の森」での森林保全活動などを通じて、環境経営を推進しています。また、日本最大級の環境展示会である「エコプロダクツ」に出展し、当社グループの環境・社会貢献活動を紹介しています。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めています。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、個人情報保護法につきましても、「個人情報保護ガイドライン」を作成し、全役員および全従業員を対象に研修を実施し、継続的な啓蒙を行っています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,192	24,677
受取手形及び売掛金	25,256	25,863
商品及び製品	26,591	29,226
仕掛品	1,360	1,780
原材料及び貯蔵品	3,492	3,470
繰延税金資産	3,820	7,931
その他	5,567	7,823
貸倒引当金	△387	△452
流動資産合計	98,895	100,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,491	78,572
減価償却累計額	△52,092	△52,891
建物及び構築物 (純額)	24,398	25,680
土地	49,413	50,061
その他	27,562	30,797
減価償却累計額	△18,386	△19,678
その他 (純額)	9,175	11,119
有形固定資産合計	82,987	86,861
無形固定資産		
のれん	40,793	32,769
その他	2,701	2,688
無形固定資産合計	43,495	35,457
投資その他の資産		
投資有価証券	35,179	42,730
長期貸付金	5,028	5,275
長期前払費用	743	1,212
繰延税金資産	4,495	3,600
その他	8,916	13,862
貸倒引当金	△2,801	△2,541
投資その他の資産合計	51,561	64,138
固定資産合計	178,044	186,458
資産合計	276,939	286,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,238	33,512
短期借入金	26,427	28,614
1年内返済予定の長期借入金	3,438	18,967
未払法人税等	5,699	4,829
賞与引当金	1,266	1,289
役員賞与引当金	267	252
返品調整引当金	513	528
ポイント引当金	202	249
建替関連損失引当金	1,320	—
その他	11,717	12,496
流動負債合計	84,091	100,740
固定負債		
社債	90	250
長期借入金	19,640	1,323
再評価に係る繰延税金負債	3,966	3,966
退職給付引当金	4,122	3,058
役員退職慰労引当金	139	152
その他	7,586	11,916
固定負債合計	35,545	20,666
負債合計	119,636	121,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,079	30,079
資本剰余金	50,043	50,043
利益剰余金	119,524	120,164
自己株式	△23,326	△23,146
株主資本合計	176,320	177,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,792	1,531
繰延ヘッジ損益	9	34
土地再評価差額金	△12,502	△12,502
為替換算調整勘定	△4,042	△2,483
その他の包括利益累計額合計	△20,327	△13,420
新株予約権	653	724
少数株主持分	656	926
純資産合計	157,302	165,372
負債純資産合計	276,939	286,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	242,402	258,369
売上原価	127,288	133,878
売上総利益	115,113	124,490
販売費及び一般管理費	104,159	113,298
営業利益	10,953	11,192
営業外収益		
受取利息	109	118
受取配当金	388	416
受取ロイヤリティー	802	730
受取地代家賃	594	622
持分法による投資利益	715	250
その他	1,250	1,587
営業外収益合計	3,860	3,726
営業外費用		
支払利息	650	635
売場什器等除却損	194	249
為替差損	181	237
その他	458	391
営業外費用合計	1,484	1,514
経常利益	13,329	13,405
特別利益		
固定資産売却益	1,050	16
投資有価証券売却益	13	—
退職給付制度移行益	—	1,951
その他	30	0
特別利益合計	1,094	1,967
特別損失		
固定資産処分損	※1 114	※1 122
投資有価証券評価損	29	414
貸倒引当金繰入額	349	—
減損損失	351	6,918
特別退職金	40	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,086	—
建替関連損失	1,320	—
その他	61	38
特別損失合計	3,353	7,623
税金等調整前当期純利益	11,070	7,748
法人税、住民税及び事業税	7,528	7,398
法人税等調整額	△77	△4,209
法人税等合計	7,450	3,188
少数株主損益調整前当期純利益	3,619	4,560
少数株主利益	90	56
当期純利益	3,529	4,503

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,619	4,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△920	4,954
繰延ヘッジ損益	15	24
為替換算調整勘定	△447	1,598
持分法適用会社に対する持分相当額	△87	387
その他の包括利益合計	△1,438	※ 6,963
包括利益	2,180	11,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105	11,410
少数株主に係る包括利益	74	113

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,079	30,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,079	30,079
資本剰余金		
当期首残高	50,043	50,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,043	50,043
利益剰余金		
当期首残高	117,776	119,524
当期変動額		
剰余金の配当	△3,760	△3,762
当期純利益	3,529	4,503
自己株式の処分	△82	△100
土地再評価差額金の取崩	2,061	—
当期変動額合計	1,747	640
当期末残高	119,524	120,164
自己株式		
当期首残高	△23,445	△23,326
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	121	184
当期変動額合計	118	180
当期末残高	△23,326	△23,146
株主資本合計		
当期首残高	174,453	176,320
当期変動額		
剰余金の配当	△3,760	△3,762
当期純利益	3,529	4,503
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	38	83
土地再評価差額金の取崩	2,061	—
当期変動額合計	1,866	821
当期末残高	176,320	177,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,837	△3,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△954	5,324
当期変動額合計	△954	5,324
当期末残高	△3,792	1,531
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	24
当期変動額合計	15	24
当期末残高	9	34
土地再評価差額金		
当期首残高	△11,003	△12,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,498	—
当期変動額合計	△1,498	—
当期末残高	△12,502	△12,502
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,557	△4,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△484	1,558
当期変動額合計	△484	1,558
当期末残高	△4,042	△2,483
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,405	△20,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,922	6,907
当期変動額合計	△2,922	6,907
当期末残高	△20,327	△13,420
新株予約権		
当期首残高	532	653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	70
当期変動額合計	121	70
当期末残高	653	724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主持分		
当期首残高	1,163	656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△506	269
当期変動額合計	△506	269
当期末残高	656	926
純資産合計		
当期首残高	158,744	157,302
当期変動額		
剰余金の配当	△3,760	△3,762
当期純利益	3,529	4,503
自己株式の取得	△2	△3
自己株式の処分	38	83
土地再評価差額金の取崩	2,061	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,308	7,248
当期変動額合計	△1,441	8,069
当期末残高	157,302	165,372

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,070	7,748
減価償却費	5,478	5,721
減損損失	351	6,918
のれん償却額	3,664	3,937
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	△284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	686	△5,419
受取利息及び受取配当金	△497	△535
支払利息	650	635
持分法による投資損益(△は益)	△715	△250
固定資産処分損益(△は益)	△936	106
売場什器除却損	194	249
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
投資有価証券評価損益(△は益)	29	451
売上債権の増減額(△は増加)	△187	454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,444	△2,094
仕入債務の増減額(△は減少)	760	△654
その他	△1,380	609
小計	17,849	17,592
利息及び配当金の受取額	745	768
利息の支払額	△674	△647
法人税等の支払額	△5,972	△9,288
法人税等の還付額	1,233	1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,180	10,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,020	△68
定期預金の払戻による収入	2,242	1,087
有形固定資産の取得による支出	△4,163	△6,410
有形固定資産の売却による収入	4,753	23
投資有価証券の取得による支出	△1,138	△993
投資有価証券の売却による収入	14	—
長期前払費用の取得による支出	△641	△635
差入保証金の差入による支出	△509	△1,001
差入保証金の回収による収入	800	768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,939
連結子会社株式の追加取得による支出	△1,396	△16
その他	△903	△1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,961	△10,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△329	△367
長期借入れによる収入	833	2,204
長期借入金の返済による支出	△3,586	△5,037
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△3,760	△3,762
少数株主への配当金の支払額	△54	△54
その他	△549	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,449	△7,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,453	△7,542
現金及び現金同等物の期首残高	28,634	32,087
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,087	※1 24,544

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数は73社。

主要な連結子会社の名称

株式会社オンワード樫山

オンワード商事株式会社

チャコット株式会社

株式会社クリエイティブヨーコ

株式会社アイランド

バスストップ株式会社

プロジェクトスローンLTD.

ジボ・コーS.P.A.

当連結会計年度において、VERTIGO S.R.L、恩瓦徳貿易（上海）有限公司、FREED USA INC.、CHARLES & KEITH JAPAN PTE. LTD.、チャールズ & キース ジャパン(株)を設立して連結の範囲に加えました。

(株)バース・アソシエーション、(有)バースビレッジ（現、(株)バースビレッジ）、(株)NAIMA、VINA BIRZ CO.,LTD.、(株)ララ・プラン、(株)サクラ、自転車職人(株)、(株)ヴィンテージの株式を取得したため連結子会社に加えました。

また、O.K.N.アムステルダムB.V.を存続会社としてバイオリンS.a.r.l.を吸収合併しました。ジボ・コーグループではIRIS S.P.A.を存続会社としてRED IRIS S.R.L.を吸収合併し、GIBO FRANCE S.a.r.l.（現、オンワードラグジュアリーグループS.a.r.l.）を存続会社としてIRIS FRANCE S.a.r.l.を吸収合併し、GIBO USA INC.（現、オンワードラグジュアリーグループINC.）を存続会社としてIRIS NORTH AMERICA INC.を吸収合併しました。ジルサンダーグループではビオラS.a.r.l.を清算したため連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称

オンワードイタリアS.P.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為です。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

19社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド

ゲーリーグレンLTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

オンワードイタリアS.P.A.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体

としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

- (3) ゲーリーグレンLTD. の決算日は11月30日ですが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。また、株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

- (1) 11月30日決算会社
 O. K. N. アムステルダムB. V.
 ジョゼフグループ11社
 ジボ・コーグループ9社
 ジルサンダーグループ8社
- (2) 12月31日決算会社
 オンワードビーチリゾートゲーム INC.
 J. プレス INC.
 恩雅徳時尚（中国）有限公司
 他15社
- (3) 7月31日決算会社
 株式会社ヴィンテージ
- (4) 8月31日決算会社
 自転車職人株式会社

連結財務諸表の作成にあたり、上記記載の自転車職人株式会社、株式会社ヴィンテージについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しています。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法により評価しています。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は、定額法を採用しています。ただし、当

社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の国内連結子会社は、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しています。

⑤ ポイント引当金

一部の国内連結子会社において、販売促進を目的とするポイント制度にもとづき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

⑥ 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職金に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

⑧ 建替関連損失引当金

当社の本社ビルの建替に伴い発生する損失の見積額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

③ ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却は、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する保証債務額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
オルロージュサンブノアS. A. S.	8百万円	4百万円
株式会社J. ディレクション	13	33
計	21	38

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	39百万円	94百万円
その他の有形固定資産	67	24
その他の無形固定資産	0	2
長期前払費用	6	—
計	114	122

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	6,196百万円
組替調整額	414
税効果調整前	6,611
税効果額	△1,656
その他有価証券評価差額金	4,954

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	69
組替調整額	△21
税効果調整前	48
税効果額	△23
繰延ヘッジ損益	24

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,598
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	387
その他の包括利益合計	6,963

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,238,791	3,562	80,110	16,162,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 3,562 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 77,400 株

単元未満株式の買増請求による減少 2,710 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	653
合計			—	—	—	—	653

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	3,760	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,762	利益剰余金	24.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	—	—	172,921,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,162,243	5,841	121,900	16,046,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,841 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの行使による減少 121,900 株

単元未満株式の買増請求による減少 0 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	724	
合計			—	—	—	724	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,762	24.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,765	利益剰余金	24.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	33,192百万円	24,677百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,104	△132
現金及び現金同等物	32,087	24,544

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内および海外において、アパレル関連事業（紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造および販売）を主な事業内容とし、さらにサービス関連事業およびリゾート関連事業を行っています。

アパレル関連事業を地域別に「日本」、「欧州」、「アジア・北米」と3区分し、「その他の事業」を加えて報告セグメントとしています。

「アパレル関連事業（日本）」は日本において、「アパレル関連事業（欧州）」は欧州において、「アパレル関連事業（アジア・北米）」はアジア、北米においてのアパレル関連事業となります。「その他の事業」は物流関連事業、スポーツ施設の経営およびリゾート施設の経営等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,112	31,879	6,540	227,532	14,869	242,402	—	242,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	396	211	2,488	6,702	9,190	△9,190	—
計	190,992	32,276	6,752	230,020	21,572	251,592	△9,190	242,402
セグメント利益	13,270	944	87	14,302	131	14,433	△3,480	10,953
セグメント資産	127,481	23,550	4,248	155,279	30,574	185,854	91,085	276,939
その他の項目								
減価償却費(注) 2	3,500	758	204	4,463	603	5,066	411	5,478
持分法適用会社への投資 額	8,463	12	—	8,475	10	8,486	—	8,486
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 2	3,698	1,209	338	5,246	896	6,143	87	6,230

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額△3,480百万円には、のれんの償却額△3,664百万円およびセグメント間取引消去3,847百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,663百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額91,085百万円には、のれんの未償却残高40,793百万円およびセグメント間取引消去△133,464百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産183,755百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。

- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用（什器）が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	(日本)	(欧州)	(アジア ・北米)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	202,353	33,214	7,107	242,675	15,693	258,369	—	258,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,714	425	402	2,542	7,792	10,335	△10,335	—
計	204,067	33,640	7,510	245,218	23,486	268,704	△10,335	258,369
セグメント利益又は損失 (△)	15,498	△438	△571	14,489	332	14,822	△3,629	11,192
セグメント資産	135,336	25,904	5,911	167,152	32,439	199,592	87,187	286,779
その他の項目								
減価償却費(注) 2	3,548	725	284	4,558	795	5,354	366	5,721
持分法適用会社への投資 額	8,851	13	—	8,864	15	8,880	—	8,880
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額(注) 2	4,224	1,446	586	6,257	824	7,082	1,866	8,948

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,629百万円には、のれんの償却額△3,937百万円およびセグメント間取引消去3,868百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,559百万円が含まれています。全社費用は主にセグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2)セグメント資産の調整額87,187百万円には、のれんの未償却残高32,769百万円およびセグメント間取引消去△139,930百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産194,348百万円が含まれています。全社資産は主に純粋持株会社である当社における資産です。
- 2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用（什器）が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
204,655	19,635	18,111	242,402

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
68,752	6,777	7,457	82,987

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
218,017	18,812	21,539	258,369

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
70,914	7,663	8,283	86,861

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	全社・消去	合計
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計			
減損損失	350	—	0	351	—	—	351

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	アパレル関連事業				その他の事業	全社・消去	合計
	(日本)	(欧州)	(アジア・北米)	計			
減損損失	172	—	41	214	—	6,704	6,918

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	995.11円	1,043.64円
1株当たり当期純利益金額	22.52円	28.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.35円	28.46円

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,529	4,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,529	4,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,715	156,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,177	1,390
(うち新株予約権(千株))	(1,177)	(1,390)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,302	165,372
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,310	1,651
(うち新株予約権(百万円))	(653)	(724)
(うち少数株主持分(百万円))	(656)	(926)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,992	163,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 (千株)	156,759	156,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. その他

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成25年5月23日付）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 玉井 研一郎（現 株式会社オンワード樫山専務執行役員）

(2) 退任監査役候補

常勤監査役 山本 昭登